

学校法人東北学院 平成23年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 23 年度決算は、監事監査を経て、5 月 24 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

平成 23 年度は、予算成立後間もなく発生した東日本大震災により、被災施設設備等の復旧と被災学生・生徒等に対する経済的支援を最優先事業として実施するため、予算の一部を削減・凍結する等、2 回にわたって補正予算を編成した。その結果、関係各位のご支援・ご協力により、前述の事業についてほぼ予定どおり実施・完了することができた。

以下、平成 23 年度内に実施した、部門ごとの主な事業及び収支の概要について報告する。

震災復旧・就学支援関連事業については各部門共通の事業である。大学部門の土樋キャンパス礼拝堂、泉キャンパス体育館、中学校・高等学校部門の鐘楼、榴ヶ岡高等学校部門の天体観測施設など多くの教育研究施設・設備が被災し、一部についてはかなりの時間を要したが、復旧はほぼ完了した。また、多数の学生・生徒等が被災したため、被災学生・生徒等の就学支援について、授業料等減免、奨学金給付、見舞金給付、入学検定料免除、通学バス運行等、多面的な支援事業を実施した。このうち、授業料減免及び奨学金給付対象者は、東北学院全体で 2,000 名を超える規模となった。

学校法人部門では、多賀城キャンパス礼拝堂で東日本大震災追悼礼拝（平成 24 年 3 月 11 日）を行った。また、東北学院創立 125 周年記念事業として、公開シンポジウム「民族歌舞の保存と伝承 一報告と表演一」、東北学院フェスティバルの開催、中学校・高等学校跡地に記念碑 建立、東北学院サテライトステーション（青葉区一）を行った。

大学部門では、東日本大震災からの復興と再生を考えるシンポジウムを平成 23 年 6 月 18 日泉キャンパス礼拝堂で開催し、市民や学生等約 1,200 人が参加した。平成 23 年 8 月 2 日には、土樋キャンパス押川記念ホールで日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催の「復興と私学」をテーマにシンポジウムを開催した。平成 23 年 9 月 10 日には東北学院創立 125 周年記念と文学部総合人文学科開設を記念した特別講演（東京大学大学院教授 姜尚中氏 演題「生き抜く力」）を押川記念ホールで開催したほか、各種シンポジウムや多賀城市との共催の市民フォーラムを開催した。また、震災後の地域社会への支援のため災害ボランティアステーションを設置し、他大学と協力し、被災地へ多くの教職員・学生を派遣した。

そのほか、教育・研究環境整備の一環として、視聴覚設備の増設、Web 履修システム

の稼働、次期統合事務システムの開発、空調設備の計画的配備等を着実に実行した。さらに、教員の資質・能力の向上を図るためにFD活動や、国内外との共同研究、産学連携の推進、本学所有の発明等の技術移転契約締結、各種公開講座や文化講演の継続的实施等、本学の教育研究、社会活動の発展に寄与する広範な活動を行った。

将来のキャンパス整備のための第2号基本金組入れについては、東北大学片平校地南地区のテニスコート・駐車場エリアの購入が可能になったことから、土樋キャンパスの狭隘さを解消するとともに、土樋キャンパス及び多賀城キャンパスの老朽化した建物を建替えることを目的とした総合キャンパス整備事業を推進するため、現行の組入計画を変更し、新たな計画に従って組入れを行った。

中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門では、平成22年度より公立高校の入試体制が全県一学区制と全校男女共学制になったため、引き続き生徒募集の強化に取り組むとともに、教育の基本方針として文武両道を重んじ、学習活動と並んで課外活動の指導にも力を注ぎ、一層の教育効果が得られるよう諸事業を実施した。

また、平成23年7月7日には、東北学院の建学の精神に基づく教育理念の一層の実現を目指し、「東北学院大学と東北学院中学校・高等学校並びに東北学院榴ヶ岡高等学校との中高大一貫教育事業に関する協定」を締結した。

幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育センターとして子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにした。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

平成23年度は、震災により年度当初に予算の大幅な組み替えを余儀なくされ、7月に第1次補正予算を成立させ、12月からは第2次補正予算の編成に向けた作業を開始し、震災復旧・就学支援に係る財源を確保するための対策を講じた。以下、決算と補正予算との差異は主に震災関連の収入及び支出が増減したことによるものである。

「消費収入の部」は、次のとおりである。

平成23年度決算は、帰属収入が約200億2,461万円となり、第2次補正予算（以下、補正予算と略す。）に比べて約6億2,214万円増加した。これは主に震災関連の補助金が補正予算に比べ増加したことによるものである。

学生生徒等納付金は、約139億6,303万円（補正予算比0.1%増、前年度決算比0.8%減）とほぼ補正予算どおりであり、帰属収入の中で最大の割合（69.7%）を占めている。

手数料は主に入学検定料であり、大学部門の志願者数が補正予算編成時の予想を下回ったこと等により、補正予算に比べて約789万円減少し、約3億6,933万円（補正予算比2.1%減、前年度決算比6.7%減）となった。

寄付金は、主に震災支援金及び図書・機器備品等の現物寄付金により、補正予算に比べて約4,202万円増加し、約2億8,783万円（補正予算比17.1%増、前年度決算比60.9%増）

となった。

補助金は、大学部門の経常費補助金のうち特別補助の東日本大震災に係る支援である教育研究活動復旧費や、高等学校以下の部門の授業料等軽減特別事業補助金が補正予算に比べて約 5 億 4,791 万円増加した結果、約 38 億 4,255 万円（補正予算比 16.6%増、前年度決算比 77.5%増）となった。

資産運用収入は、満期になった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めた結果、ほぼ補正予算どおりの約 3 億 7,728 万円（補正予算比 1.4%増、前年度決算比 0.8%減）となった。

事業収入は、ほぼ補正予算どおりの約 1 億 5,499 万円（補正予算比 0.4%減、前年度決算比 73.4%増）となった。

雑収入は、主に私立大学退職金財団等からの交付金により、補正予算に比べて約 2,617 万円増加し、約 10 億 2,961 万円（補正予算比 2.6%増、前年度決算比 102.8%増）となった。前年度決算に比べて大幅に増加した理由は地震保険金 5 億円によるものである。

基本金組入額合計は約 14 億 8,819 万円であり、帰属収入比 7.4%であった。

消費収入の部合計は約 185 億 3,642 万円（補正予算比 4.0%増、前年度決算比 11.9%増）となった。これは帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は、次のとおりである。

人件費は、補正予算と比べ約 4,025 万円減少し、約 96 億 506 万円（補正予算比 0.4%減、前年度決算比 0.1%減）となった。帰属収入比 48.0%である。

教育研究経費は、主に東日本大震災で被災した学生・生徒等の就学を支援するために授業料減免・緊急給付奨学金の給付等の経済的支援等を行ったことにより、補正予算に比べて奨学金が約 1 億 3,826 万円増加したが、それ以外の科目について節減に努めた結果、約 6,503 万円減少し、約 67 億 1,782 万円（補正予算比 1%減、前年度決算比 27.8%増）となった。

管理経費は、補正予算とほぼ同額の約 13 億 339 万円（補正予算 0.1%増、前年度決算比 4.4%減）となった。

資産処分差額は、主に東日本大震災で被災した施設設備の部分撤去等に伴い、除却した資産に係る簿価を計上したことによるもので、約 6,090 万円（補正予算費 13.8%増、前年度決算比 67.5%減）となった。

消費支出の部合計は約 176 億 8,717 万円（補正予算比 0.5%減、前年度決算比 7.7%増）となった。

以上の結果、平成 23 年度の消費収支差額は約 8 億 4,925 万円の消費収入超過となり、累積では約 10 億 1,824 万円の消費収入超過となった。

この累積収入超過額については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により被災した学生・生徒等の就学に係る経済的支援を継続的に実施するための財源等と考えている。

最後に「資金収支計算書」により平成 23 年度中の資金の動きを見ると、前年度からの繰越支払資金約 207 億 4,731 万円を含め、収入合計は約 443 億 5,690 万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度からの繰越支払資金より約 8,435 万円多い約 208 億 3,166 万円となった。

以上の決算状況を踏まえ、本学院は引き続き学生・生徒等の確保と教育研究環境の整備・充実を図ると同時に、支出面の最大科目である人件費の安定化を図り、事業の見直しや経費削減の努力を徹底して行い、寄付金の積極的な受け入れ、大学改革推進事業等の国庫等補助金に加え、多様な外部資金の獲得に向け重点的に取り組むことによって、健全財政を維持しつつ、東北学院の更なる発展に向け事業展開する所存である。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	13,953,743,000	13,963,026,250	△	9,283,250
授業料収入	9,746,564,000	9,753,592,750	△	7,028,750
入学金収入	1,201,242,000	1,201,274,500	△	32,500
実験実習料収入	156,533,000	156,637,500	△	104,500
施設設備資金収入	2,608,909,000	2,610,646,000	△	1,737,000
各種負担金収入	240,495,000	240,875,500	△	380,500
手数料収入	377,219,000	369,325,947		7,893,053
入学検定料収入	356,851,000	347,548,000		9,303,000
試験料収入	2,401,000	2,275,000		126,000
証明手数料収入	12,047,000	13,955,180	△	1,908,180
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,920,000	5,547,767		372,233
寄付金収入	221,677,000	230,446,128	△	8,769,128
特別寄付金収入	131,781,000	132,195,070	△	414,070
一般寄付金収入	1,000,000	1,130,000	△	130,000
震災支援金収入	88,896,000	97,121,058	△	8,225,058
補助金収入	3,294,641,000	3,842,547,246	△	547,906,246
国庫補助金収入	2,444,140,000	2,838,846,000	△	394,706,000
地方公共団体補助金収入	850,001,000	1,003,201,246	△	153,200,246
学術研究振興資金収入	500,000	500,000		0
資産運用収入	371,992,000	377,280,260	△	5,288,260
受取利息・配当金収入	337,208,000	343,271,162	△	6,063,162
施設設備利用料収入	7,035,000	6,256,557		778,443
第3号基本金引当資産 運用収入	27,749,000	27,752,541	△	3,541
資産売却収入	50,000,000	550,313,344	△	500,313,344
有価証券売却収入	50,000,000	550,313,344	△	500,313,344
事業収入	155,630,000	154,994,396		635,604
補助活動収入	62,522,000	59,968,499		2,553,501
受託事業収入	93,108,000	95,025,897	△	1,917,897
雑収入	1,130,539,000	1,180,818,857	△	50,279,857
私立大学退職金財団 交付金収入	431,817,000	445,714,260	△	13,897,260
私学退職金社団交付金収入	128,387,000	154,337,000	△	25,950,000
損害保険金収入	500,000,000	500,000,000		0
その他の雑収入	70,335,000	80,767,597	△	10,432,597

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,547,908,000	2,536,566,400	11,341,600
授業料前受金収入	1,053,538,000	1,039,474,500	14,063,500
入学金前受金収入	1,130,765,000	1,130,396,000	369,000
実験実習料前受金収入	19,253,000	18,182,500	1,070,500
施設設備資金前受金収入	339,771,000	342,362,000	△ 2,591,000
各種負担金前受金収入	825,000	792,000	33,000
その他の前受金収入	3,756,000	5,359,400	△ 1,603,400
そ の 他 の 収 入	4,356,723,000	4,431,007,982	△ 74,284,982
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	761,409,000	812,106,654	△ 50,697,654
前期末未収入金収入	568,784,000	568,058,331	725,669
貸付金回収収入	79,743,000	79,040,793	702,207
預り金受入収入	2,786,635,000	2,822,061,608	△ 35,426,608
仮受金受入収入	0	50	△ 50
立替金回収収入	80,083,000	71,317,745	8,765,255
仮払金回収収入	80,069,000	78,422,801	1,646,199
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,254,963,000	△ 4,026,731,618	771,768,618
期 末 未 収 入 金	△ 561,256,000	△ 1,333,025,318	771,769,318
前 期 末 前 受 金	△ 2,693,707,000	△ 2,693,706,300	△ 700
前年度繰越支払資金	20,747,306,072	20,747,306,072	
収 入 の 部 合 計	43,952,415,072	44,356,901,264	△ 404,486,192

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,867,888,000	9,843,674,953	24,213,047
教員人件費支出	6,132,076,000	6,101,088,187	30,987,813
職員人件費支出	2,887,960,000	2,844,012,680	43,947,320
役員報酬支出	86,443,000	86,467,432	△ 24,432
退職金支出	761,409,000	812,106,654	△ 50,697,654
教 育 研 究 経 費 支 出	4,929,113,000	4,875,009,564	54,103,436
消耗品費支出	366,691,000	324,291,603	42,399,397
光熱水費支出	338,528,000	329,587,586	8,940,414
旅費交通費支出	216,594,000	160,421,858	56,172,142
奨学費支出	1,053,047,000	1,191,311,325	△ 138,264,325
印刷製本費支出	147,374,000	137,876,830	9,497,170
図書資料費支出	163,934,000	173,228,428	△ 9,294,428
研究費支出	70,590,000	63,892,473	6,697,527
通信運搬費支出	65,631,000	58,907,093	6,723,907
修繕費支出	999,674,000	956,470,904	43,203,096
保険料支出	20,971,000	20,758,810	212,190
賃借料支出	259,509,000	255,678,128	3,830,872
学生指導費支出	17,487,000	14,001,224	3,485,776
諸会費負担金支出	12,713,000	12,140,576	572,424
支払報酬手数料支出	33,093,000	25,549,394	7,543,606
委託費支出	976,102,000	954,145,157	21,956,843
福利費支出	54,894,000	57,454,570	△ 2,560,570
雑費支出	132,281,000	139,293,605	△ 7,012,605
管 理 経 費 支 出	1,163,925,000	1,165,296,216	△ 1,371,216
消耗品費支出	46,417,000	40,202,429	6,214,571
光熱水費支出	59,073,000	55,420,953	3,652,047
旅費交通費支出	40,282,000	33,294,853	6,987,147
印刷製本費支出	75,442,000	73,957,321	1,484,679
通信運搬費支出	67,326,000	63,910,088	3,415,912
修繕費支出	88,840,000	86,696,017	2,143,983
保険料支出	3,527,000	3,463,356	63,644
賃借料支出	50,167,000	48,804,160	1,362,840
諸会費負担金支出	4,488,000	4,018,547	469,453
支払報酬手数料支出	35,569,000	32,316,339	3,252,661
委託費支出	417,554,000	417,962,563	△ 408,563
広告費支出	92,375,000	91,392,217	982,783
公租公課支出	3,966,000	6,899,055	△ 2,933,055
福利費支出	25,902,000	27,085,221	△ 1,183,221
私立大学等経常費補助金 返還金支出	18,181,000	18,181,000	0
入学検定料免除額支出	52,102,000	60,495,000	△ 8,393,000
雑費支出	82,714,000	101,197,097	△ 18,483,097

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	591,684,000	568,804,700	22,879,300
土 地 支 出	206,300,000	206,300,000	0
建 物 支 出	299,667,000	267,003,050	32,663,950
構 築 物 支 出	85,717,000	95,501,650	△ 9,784,650
設 備 関 係 支 出	263,521,000	248,345,298	15,175,702
教育研究用機器備品支出	183,086,000	170,385,265	12,700,735
その他の機器備品支出	7,461,000	5,660,950	1,800,050
図 書 支 出	72,974,000	72,299,083	674,917
資 産 運 用 支 出	3,019,553,000	3,566,531,938	△ 546,978,938
有価証券購入支出	50,000,000	550,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当特定資産 への繰入支出	591,706,000	646,974,640	△ 55,268,640
施設建設引当特定資産 への繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	551,500,000	551,444,420	55,580
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出	14,724,000	5,890,136	8,833,864
震災復興学生支援引当 特定資産への繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	1,616,000	2,215,747	△ 599,747
出 資 金 支 出	7,000	6,995	5
そ の 他 の 支 出	3,615,361,000	3,619,221,018	△ 3,860,018
貸付金支払支出	64,717,000	34,717,000	30,000,000
前期末未払金支払支出	481,911,000	481,910,138	862
預り金支払支出	2,791,791,000	2,840,690,555	△ 48,899,555
前払金支払支出	77,717,000	64,512,634	13,204,366
仮受金支払支出	321,000	320,350	650
立替金支払支出	74,726,000	71,454,825	3,271,175
仮払金支払支出	85,928,000	86,928,760	△ 1,000,760
貯蔵品支払支出	38,250,000	38,686,756	△ 436,756
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 309,138,000	△ 361,639,292	52,501,292
期 末 未 払 金	△ 205,658,000	△ 260,825,447	55,167,447
期 末 長 期 未 払 金	△ 5,533,000	△ 5,532,650	△ 350
前 期 末 前 払 金	△ 77,387,000	△ 74,722,134	△ 2,664,866
前 期 末 貯 蔵 品	△ 20,560,000	△ 20,559,061	△ 939
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	20,810,508,072	20,831,656,869	△ 21,148,797
支 出 の 部 合 計	43,952,415,072	44,356,901,264	△ 404,486,192

消費収支計算書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,953,743,000	13,963,026,250	△	9,283,250
授 業 料	9,746,564,000	9,753,592,750	△	7,028,750
入 学 金	1,201,242,000	1,201,274,500	△	32,500
実 験 実 習 料	156,533,000	156,637,500	△	104,500
施 設 設 備 資 金	2,608,909,000	2,610,646,000	△	1,737,000
各 種 負 担 金	240,495,000	240,875,500	△	380,500
手 数 料	377,219,000	369,325,947		7,893,053
入 学 検 定 料	356,851,000	347,548,000		9,303,000
試 験 料	2,401,000	2,275,000		126,000
証 明 手 数 料	12,047,000	13,955,180	△	1,908,180
大学入試センター試験実施手数料	5,920,000	5,547,767		372,233
寄 付 金	245,802,000	287,825,919	△	42,023,919
特 別 寄 付 金	131,781,000	132,195,070	△	414,070
一 般 寄 付 金	1,000,000	1,130,000	△	130,000
震 災 支 援 金	88,896,000	97,121,058	△	8,225,058
現 物 寄 付 金	24,125,000	57,379,791	△	33,254,791
補 助 金	3,294,641,000	3,842,547,246	△	547,906,246
国 庫 補 助 金	2,444,140,000	2,838,846,000	△	394,706,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	850,001,000	1,003,201,246	△	153,200,246
学 術 研 究 振 興 資 金	500,000	500,000		0
資 産 運 用 収 入	371,992,000	377,280,260	△	5,288,260
受 取 利 息 ・ 配 当 金	337,208,000	343,271,162	△	6,063,162
施 設 設 備 利 用 料	7,035,000	6,256,557		778,443
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	27,749,000	27,752,541	△	3,541
事 業 収 入	155,630,000	154,994,396		635,604
補 助 活 動 収 入	62,522,000	59,968,499		2,553,501
受 託 事 業 収 入	93,108,000	95,025,897	△	1,917,897
雑 収 入	1,003,445,000	1,029,610,857	△	26,165,857
私立大学退職金財団交付金収入	431,817,000	445,714,260	△	13,897,260
私学退職金社団交付金収入	1,293,000	2,068,000	△	775,000
損 害 保 険 金	500,000,000	500,000,000		0
そ の 他 の 雑 収 入	70,335,000	81,828,597	△	11,493,597
帰 属 収 入 合 計	19,402,472,000	20,024,610,875	△	622,138,875
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,576,733,000	△ 1,488,193,867	△	88,539,133
消 費 収 入 の 部 合 計	17,825,739,000	18,536,417,008	△	710,678,008

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,645,309,000	9,605,059,190	40,249,810
教員人件費	6,132,076,000	6,101,088,187	30,987,813
職員人件費	2,887,960,000	2,844,012,680	43,947,320
役員報酬	86,443,000	86,467,432	△ 24,432
退職給与引当金繰入額	538,830,000	573,490,891	△ 34,660,891
教育研究経費	6,782,845,000	6,717,816,758	65,028,242
消耗品費	374,973,000	333,403,229	41,569,771
光熱水費	338,528,000	329,587,586	8,940,414
旅費交通費	216,594,000	160,421,858	56,172,142
奨学費	1,053,047,000	1,191,311,325	△ 138,264,325
減価償却額	1,845,090,000	1,833,335,568	11,754,432
印刷製本費	147,374,000	137,876,830	9,497,170
図書資料費	163,934,000	173,228,428	△ 9,294,428
研究費	70,590,000	63,892,473	6,697,527
通信運搬費	65,631,000	58,907,093	6,723,907
修繕費	999,674,000	956,470,904	43,203,096
保険料	20,971,000	20,758,810	212,190
貸借料	259,509,000	255,678,128	3,830,872
学生指導費	17,487,000	14,001,224	3,485,776
諸会費負担金	12,713,000	12,140,576	572,424
支払報酬手数料	33,093,000	25,549,394	7,543,606
委託費	976,102,000	954,145,157	21,956,843
福利費	54,894,000	57,454,570	△ 2,560,570
雑費	132,641,000	139,653,605	△ 7,012,605
管理経費	1,302,277,000	1,303,392,813	△ 1,115,813
消耗品費	46,417,000	40,202,429	6,214,571
光熱水費	59,073,000	55,420,953	3,652,047
旅費交通費	40,282,000	33,294,853	6,987,147
減価償却額	138,352,000	138,096,597	255,403
印刷製本費	75,442,000	73,957,321	1,484,679
通信運搬費	67,326,000	63,910,088	3,415,912
修繕費	88,840,000	86,696,017	2,143,983
保険料	3,527,000	3,463,356	63,644
貸借料	50,167,000	48,804,160	1,362,840
諸会費負担金	4,488,000	4,018,547	469,453
支払報酬手数料	35,569,000	32,316,339	3,252,661
委託費	417,554,000	417,962,563	△ 408,563
広告費	92,375,000	91,392,217	982,783
公租公課	3,966,000	6,899,055	△ 2,933,055
福利費	25,902,000	27,085,221	△ 1,183,221
私立大学等経常費	18,181,000	18,181,000	0
補助金返還金	52,102,000	60,495,000	△ 8,393,000
入学検定料免除額	82,714,000	101,197,097	△ 18,483,097
雑費	82,714,000	101,197,097	△ 18,483,097
資産処分差額	53,510,000	60,897,654	△ 7,387,654
不動産処分差額	16,935,000	18,066,435	△ 1,131,435
有価証券処分差額	0	352,656	△ 352,656
動産処分差額	36,575,000	42,478,563	△ 5,903,563
消費支出の部合計	17,783,941,000	17,687,166,415	96,774,585
当年度消費収入超過額	41,798,000	849,250,593	
前年度繰越消費収入超過額	168,988,074	168,988,074	
翌年度繰越消費収入超過額	210,786,074	1,018,238,667	

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	77,555,575,413	76,561,997,922	993,577,491
有形固定資産	50,374,949,328	51,530,008,883	△ 1,155,059,555
土地	11,213,072,834	11,006,772,834	206,300,000
建物	26,536,607,172	27,440,058,560	△ 903,451,388
構築物	3,373,385,676	3,506,606,376	△ 133,220,700
教育研究用機器備品	2,009,892,269	2,412,911,274	△ 403,019,005
その他の機器備品	65,457,652	76,862,948	△ 11,405,296
凶器	7,163,087,016	7,077,614,820	85,472,196
車	13,446,709	9,182,071	4,264,638
その他の固定資産	27,180,626,085	25,031,989,039	2,148,637,046
電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
施設利用権	84,512,580	96,372,025	△ 11,859,445
有価証券	9,321,698,598	9,322,364,598	△ 666,000
長期貸付金	403,053,198	446,315,991	△ 43,262,793
退職給与引当特定資産	2,183,350,392	2,348,482,406	△ 165,132,014
施設建設引当特定資産	3,900,000,000	2,900,000,000	1,000,000,000
減価償却引当特定資産	4,354,840,540	3,803,396,120	551,444,420
教育研究機器備品引当特定資産	2,400,000,000	2,100,000,000	300,000,000
緊急奨学引当特定資産	80,000,000	70,000,000	10,000,000
創立125周年記念事業引当特定資産	79,487,687	73,597,551	5,890,136
震災復興学生支援引当特定資産	500,000,000	0	500,000,000
第3号基本金引当資産	3,845,819,313	3,843,603,566	2,215,747
出資	13,996,940	13,989,945	6,995
流動資産	24,587,311,528	23,721,432,510	865,879,018
現金預金	20,831,656,869	20,747,306,072	84,350,797
未収入金	1,333,750,118	568,783,131	764,966,987
貯蔵品	38,686,756	20,559,061	18,127,695
有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	0
前立払金	67,176,836	77,386,336	△ 10,209,500
立替金	1,855,068	1,717,988	137,080
仮払金	14,185,881	5,679,922	8,505,959
資産の部合計	102,142,886,941	100,283,430,432	1,859,456,509
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,469,098,398	4,827,850,388	△ 358,751,990
長期未払金	102,399,560	374,804,787	△ 272,405,227
退職給与引当金	4,366,698,838	4,453,045,601	△ 86,346,763
流動負債	3,253,073,152	3,372,309,113	△ 119,235,961
未払金	538,763,324	481,910,138	56,853,186
前受金	2,536,566,400	2,693,706,300	△ 157,139,900
預り金	177,743,378	196,372,325	△ 18,628,947
仮受金	50	320,350	△ 320,300
負債の部合計	7,722,171,550	8,200,159,501	△ 477,987,951
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	84,385,806,068	83,899,827,948	485,978,120
第2号基本金	3,900,000,000	2,900,000,000	1,000,000,000
第3号基本金	3,845,819,313	3,843,603,566	2,215,747
第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計	93,402,476,724	91,914,282,857	1,488,193,867
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,018,238,667	168,988,074	849,250,593
消費収支差額の部合計	1,018,238,667	168,988,074	849,250,593
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	102,142,886,941	100,283,430,432	1,859,456,509

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,984,050,921円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,507,762,089円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

34,268,968,631 円

4. 徴収不能引当金の合計額

14,274,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 991,558,753 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

243,936,087 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,692,518,598	2,752,795,956	60,277,358
(うち満期保有目的の債券)	(2,680,000,000)	(2,723,267,000)	(43,267,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,313,360,000	8,264,930,000	△1,048,430,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,313,360,000)	(8,264,930,000)	(△1,048,430,000)
合 計	12,005,878,598	11,017,725,956	△988,152,642
(うち満期保有目的の債券)	(11,993,360,000)	(10,988,197,000)	(△1,005,163,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	72,717,870 円	38,201,711 円
その他の機器備品	18,254,124 円	10,227,378 円
教育研究用消耗品	190,992 円	95,496 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	196,468,368 円	41,117,783 円
その他の機器備品	63,208,821 円	20,482,408 円
車 輛	2,268,000 円	453,600 円

- (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事実上の関係				
理事	大塚浩司	—	—	技術士事務所	—	—	研究受託	事業収入(注1)	500,000	未収入金	0
理事	渡邊克彦	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,815,555	未払金	0

(注1) 当学校法人は、大塚技術士事務所(所長大塚浩司氏)より委託研究の申込みを受け、「X線造影撮影によるコンクリートの性状評価試験の実施」を受託している。

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

I 資産総額	102,142,886,941 円
内 基本財産	50,473,328,745 円
運用財産	51,669,558,196 円
II 負債総額	7,722,171,550 円
III 正味財産	94,420,715,391 円

科 目	平 成	2 3	年 度 末
一 資産額			
(一) 基本財産			50,473,328,745 円
1 土 地	695,673.13 m ²		11,213,072,834 円
土 樋 校 地	44,598.73 m ²		1,660,701,770 円
多 賀 城 校 地	182,847.15 m ²		2,664,565,017 円
泉 校 校 地	330,001.17 m ²		827,454,188 円
一 番 町 校 地	761.28 m ²		14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²		5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²		5,637,100 円
七 ヶ 浜 校 地	36,097.88 m ²		10,283,319 円
石 巻 校 地	425.21 m ²		15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²		31,477,533 円
2 建 物	231,200.36 m ²		26,536,607,172 円
土 樋 建 物	62,038.88 m ²		5,585,568,647 円
多 賀 城 建 物	47,293.17 m ²		4,724,607,938 円
泉 建 物	88,519.80 m ²		9,449,957,742 円
小 鶴 建 物	32,826.21 m ²		6,768,139,962 円
石 巻 建 物	310.50 m ²		4,043,563 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²		4,289,320 円
3 図 書	1,175,574 冊		7,163,087,016 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,550 点		2,075,349,921 円
5 そ の 他	1,031 点		3,485,211,802 円
構 築 物	730 点		3,373,385,676 円
車 輜	21 点		13,446,709 円
電 話 加 入 権	273 点		13,866,837 円
施 設 利 用 権	7 点		84,512,580 円
(二) 運用財産			51,669,558,196 円
1 預 金 ・ 現 金			35,480,974,801 円
現 金			8,619,777 円
普 通 預 金			1,698,288,758 円
定 期 預 金			33,774,066,266 円
2 有 価 証 券			14,315,878,598 円
株 式			22,518,598 円
譲 渡 性 預 金 券			2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券			11,993,360,000 円
3 そ の 他			1,872,704,797 円
未 貯 前 立 仮 長 出			1,333,750,118 円
収 入 金			38,686,756 円
蔵 払 替 換 金			67,176,836 円
期 間 貸 付 金			1,855,068 円
長 期 貸 付 金			14,185,881 円
資 産 貸 付 金			403,053,198 円
貸 付 資 産			13,996,940 円
合 計			102,142,886,941 円

科 目	平 成 2 3 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,469,098,398 円
長期未払金	102,399,560 円
退職給与引当金	4,366,698,838 円
2 流動負債	3,253,073,152 円
(1) 未払金	538,763,324 円
(2) 前受金	2,536,566,400 円
(3) 預り金	177,743,378 円
(4) 仮受金	50 円
合 計	7,722,171,550 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	94,420,715,391 円


監事監査報告書

平成 24 年 5 月 10 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事(常勤)

那須和良 

監事

竹村達也 

監事

霜山忠男 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 18 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

公認会計士西村一男事務所

公認会計士

西村一男



松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 23 年度(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 24 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上